

2024 年度決算報告

オリックス生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：片岡 一則）の 2024 年度決算（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
				前年度比
新契約年換算保険料	265	252	321	127.1%
新契約件数	276	200	187	93.4%
新契約高	7,985	8,960	9,647	107.7%

◆保有契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末	
				前年度末比
保有契約年換算保険料	3,378	3,423	3,511	102.6%
保有契約件数	4,895	4,819	4,754	98.6%
保有契約高	141,185	140,984	139,646	99.1%

当社は、生命保険会社としてより一層お客さまのお役に立てるようになるため、第一分野の販売を強化することを重要施策として掲げております。その方針に基づき、2024 年度は、11 月に発売した一時払終身保険「Moonshot」や、円建終身保険「RISE」などの第一分野の販売が堅調に推移したことから、新契約年換算保険料は前年度比 127.1%、新契約高は前年度比 107.7%となりました。保有契約についても、終身保険の保有が増加したことなどにより、保有契約年換算保険料は前年度末比 102.6%となりました。

2. トピックス

- | | |
|-------------|---|
| 2024 年 10 月 | ・ UCDA アワード 2024 で、当社「ウェブ手続きサービス」が最優秀賞にあたる「UCDA アワード」を受賞
・ 動画メッセージサービス「ココロカプセル」を開始 |
| 2024 年 11 月 | ・ 一時払終身保険「Moonshot」を発売
・ HDI 格付けベンチマークで、最高評価三つ星を 9 年連続ダブル受賞 |
| 2025 年 3 月 | ・ 「健康経営優良法人 2025」に認定 |

3. 収支・資産および健全性等の状況

◆ 収支・利益・資産

(単位：億円)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
				前年度比
保険料等収入	4,532	4,620	6,491	140.5%
資産運用収益	628	1,223	622	50.9%
保険金等支払金	2,873	2,466	3,876	157.2%
資産運用費用	141	323	375	116.1%
基礎利益	△69	205	300	146.6%
当期純利益	△89	△31	126	—

(単位：億円)

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末	
				前年度末比
総資産	25,556	29,417	30,904	105.1%

基礎利益は、運用利回りの上昇による利差益の増加などにより、前年度比 146.6%の 300 億円となりました。当期純利益は為替の影響を受け、責任準備金繰入額が減少したことなどにより、126 億円の純利益に転じました。

総資産は、保険料等収入の増加などにより、前年度末比 105.1%の 3 兆 904 億円となりました。

◆ 健全性の指標

	2023 年度末	2024 年度末
ソルベンシー・マージン比率	987.3%	939.5%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から 47.8 ポイント減の 939.5%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。
- ・保険金支払能力格付け（格付投資情報センター（R & I））：AA

4. 米国会計基準（SEC 基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC 基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC 基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位：億円)

		2022 年度	2023 年度	2024 年度	
					前年度比
営業収益		5,240	5,705	5,571	97.6%
	生命保険料等収入	4,527	4,611	4,830	104.7%
	資産運用収益	712	1,094	742	67.8%
営業費用		4,600	4,994	4,845	97.0%
	生命保険費用	3,802	3,976	3,907	98.3%
	資産運用費用	232	460	349	75.9%
	その他費用	566	558	588	105.4%
税引前当期純利益		639	709	726	102.4%
法人税等		186	195	232	119.1%
当期純利益		453	514	494	96.1%

(単位：億円)

	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末	
				前年度末比
総資産	26,183	28,952	29,838	103.1%
保険契約債務	18,309	18,913	19,472	103.0%
株主資本	5,712	6,484	6,927	106.8%
（払込資本金）	(590)	(590)	(590)	

※2023 年度より、SEC 新基準（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書 944(金融サービス—保険)）を適用しています。2022 年度の数値については、新基準に組み替えて表示しています。

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社に開示しているセグメント利益（保険）とは異なります。（参考）

オリックス株式会社（コード番号：8591）：[2025 年 3 月期連結決算](#)（2024 年 4 月～2025 年 3 月）

<SEC 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費
 - ・ SEC 基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
 - ・ 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
 - ・ 新契約の販売が好調な時、SEC 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。
2. 責任準備金
 - ・ SEC 基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
 - ・ 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC 基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

< 報道関係者からのお問い合わせ先 >

オリックス生命保険株式会社 コーポレートコミュニケーション部 TEL： 03-6703-0949

＜目　次＞

1.	主要業績	．．．．．	(1)
2.	2024年度末保障機能別保有契約高	．．．．．	(3)
3.	2024年度決算に基づく契約者配当金	．．．．．	(4)
4.	2024年度の一般勘定資産の運用状況	．．．．．	(4)
5.	貸借対照表	．．．．．	(9)
6.	損益計算書	．．．．．	(10)
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	．．．．．	(23)
8.	株主資本等変動計算書	．．．．．	(24)
9.	保険業法に基づく債権の状況	．．．．．	(25)
10.	ソルベンシー・マージン比率	．．．．．	(26)
11.	2024年度特別勘定の状況	．．．．．	(28)
12.	保険会社及びその子会社等の状況	．．．．．	(30)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,819,877	98.5	140,984	99.9	4,754,692	98.6	139,646	99.1
個 人 年 金 保 険	52,425	55.7	2,337	86.8	48,405	92.3	2,004	85.8
団 体 保 険	—	—	8,200	102.7	—	—	8,762	106.9
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	200,306	72.4	8,960	112.2	8,960	—	187,079	93.4	9,647	107.7	9,647	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	342,313	101.3	351,107	102.6
個 人 年 金 保 険	28,155	68.6	25,721	91.4
合 計	370,468	97.8	376,829	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	212,699	99.6	206,648	97.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	25,265	95.2	32,121	127.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	25,265	95.2	32,121	127.1
うち医療保障・生前給付保障等	12,129	78.8	8,558	70.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	462,082	101.9	649,140	140.5
資 産 運 用 収 益	122,372	194.9	62,274	50.9
保 険 金 等 支 払 金	246,662	85.8	387,681	157.2
資 産 運 用 費 用	32,304	228.5	37,513	116.1
経 常 利 益	△ 3,134	—	18,352	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,941,744	115.1	3,090,456	105.1

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	4,754	139,646	9	657	671	8,762	5,435	149,066
	災 害 死 亡	156	6,713	9	88	0	12	166	6,814
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	35	1,165	—	—	—	—	35	1,165
生 存 保 障		7	373	48	2,004	0	0	55	2,377
入 院 保 障	災 害 入 院	2,701	161	—	—	0	0	2,701	161
	疾 病 入 院	2,466	145	—	—	—	—	2,466	145
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	1,348	88	—	—	—	—	1,348	88
障 害 保 障		83	—	—	—	0	—	84	—
手 術 保 障		2,959	—	—	—	—	—	2,959	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		—	—

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。なお、個人保険については、満期・生存給付の額を計上しています。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。

3. 2024年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2024年度に889百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2025年度における契約者配当金支払のため、2024年度末に1,005百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は、1,053百万円となっています。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

① 運用環境

【国内金利】

期初0.72%で始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、強い春闘による賃上げや円安進行に伴う物価上昇を背景に、日銀の政策修正への期待が高まり、緩やかに上昇しました。8月には米国の景気後退懸念から大幅に低下しましたが、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや、堅調な米経済指標を受けた米長期金利の上昇に伴って、国内長期金利も上昇しました。2025年に入ると、日銀の政策金利引き上げへの期待感や欧州金利上昇の影響を受け、16年ぶりの水準となる1.5%超まで上昇しました。しかし、年度末には米国の自動車関税導入などへの懸念から低下に転じ、1.48%(前年度末比+0.76%)で終了しました。

10年国債利回り 前期末 0.72% → 期末 1.48%

【海外金利】

期初4.20%で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、雇用者数の伸び悩みや消費者物価の鈍化から景気後退懸念の強まりを受けて低下し、9月にはFRBが0.5%の大幅利下げを実施しました。その後は、堅調な経済指標を受けて利下げ期待が後退し、加えて財政に対する懸念も意識されたことから、上昇に転じました。2025年に入ると、経済指標の軟化や関税引き上げなどを受け、米国景気の先行きに対する不透明感が増し、再び低下傾向となり、4.20%(前年度末比横ばい)で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 4.20% → 期末 4.20%

【国内株式】

期初40,369円で始まった日経平均株価は、米国の景気後退懸念や中東地域の地政学リスクの高まりから下落しましたが、米国株式市場の上昇や円安の進行が好感されて上昇し、7月には過去最高値を更新しました。8月には日銀による利上げや米国の景気後退懸念を受けて歴史的な下落幅を記録しましたが、速やかに水準を回復しました。9月には自民党総裁選挙の結果を受けて一時的に下落しましたが、経済対策への期待から再び上昇し、その後は概ね38,000円から40,000円の範囲で膠着状態となりました。2025年に入ると、米国の関税政策などにより市場の不確実性が増大し、リスク回避の動きが強まった結果、株価は下落し、35,617円(前年度末比▲11.77%)で終了しました。

日経平均株価 前期末 40,369円 → 期末 35,617円

【外国為替】

期初151円41銭で始まったドル円相場は、日銀がマイナス金利解除後も緩やかな金融政策を維持し、FRBが利下げに慎重な姿勢を示したことから、ドル買いが優勢となり、7月には161円まで上昇しました。しかし、7月末の日銀の利上げや、8月の米雇用統計悪化を受けたFRBの早期利下げ観測から、急激な円高となりました。その後、年末にかけて米経済の底堅さが改めて示され、ドル円相場は持ち直しました。2025年に入ると、日銀が追加の利上げを決定し、さらなる利上げも意識されたことや、米国の金利が低下したことから、円高ドル安が進み、149円52銭(前年度末比1円89銭の円高ドル安)で終了しました。

ドル円相場 前期末 151.41円 → 期末 149.52円

② 当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

③ 運用実績の概況

2025年3月末の一般勘定資産は、2024年3月末に比べて1,791億円増加し、2兆9,535億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債61.0%、外国証券29.4%、現預金3.1%、投資用不動産1.3%となりました。2024年度の資産運用収益については622億円、資産運用費用は340億円となり、資産運用収支は282億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	131,400	4.7	90,211	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	7,962	0.3	6,498	0.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,479,474	89.4	2,692,519	91.2
公 社 債	1,612,538	58.1	1,801,786	61.0
株 式	5	0.0	5	0.0
外 国 証 券	841,559	30.3	868,071	29.4
公 社 債	720,810	26.0	710,145	24.0
株 式 等	120,749	4.4	157,926	5.3
そ の 他 の 証 券	25,371	0.9	22,656	0.8
貸 付 金	13,277	0.5	14,490	0.5
不 動 産	42,018	1.5	41,158	1.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	7,008	0.2
そ の 他	102,684	3.7	104,141	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,410	△ 0.1	△ 2,448	△ 0.1
合 計	2,774,407	100.0	2,953,580	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	849,962	30.6	860,468	29.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 8,234	△ 41,189
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 1,173	△ 1,463
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	387,392	213,044
公 社 債	261,364	189,247
株 式	△ 123	—
外 国 証 券	121,011	26,511
公 社 債	74,149	△ 10,664
株 式 等	46,862	37,176
そ の 他 の 証 券	5,139	△ 2,715
貸 付 金	△ 5,671	1,212
不 動 産	△ 918	△ 859
繰 延 税 金 資 産	△ 10,976	7,008
そ の 他	16,030	1,456
貸 倒 引 当 金	△ 459	△ 38
合 計	375,989	179,172
う ち 外 貨 建 資 産	115,028	10,506

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	47,452	54,798
預 貯 金 利 息	6	5
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	43,018	50,316
貸 付 金 利 息	323	308
不 動 産 賃 貸 料	3,768	3,765
そ の 他 利 息 配 当 金	334	402
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	3,600	7,086
国 債 等 債 券 売 却 益	703	3,466
株 式 等 売 却 益	276	—
外 国 証 券 売 却 益	2,585	3,520
そ の 他	35	98
有 価 証 券 償 還 益	0	389
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	30,483	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	14	0
合 計	81,551	62,274

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支 払 利 息	18	263
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	14,730	16,332
国 債 等 債 券 売 却 損	3,562	6,199
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	11,167	10,132
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	2,772	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	2,772	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	2	489
金 融 派 生 商 品 費 用	11,913	11,467
為 替 差 損	—	2,855
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	477	48
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	841	791
そ の 他 運 用 費 用	1,548	1,767
合 計	32,304	34,017

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.35	△ 0.59
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.21	0.84
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.28	0.63
う ち 公 社 債	0.62	0.96
う ち 株 式	408.46	3.65
う ち 外 国 証 券	△ 0.48	△ 0.13
貸 付 金	△ 1.03	1.88
不 動 産	4.26	4.23
一 般 勘 定 計	1.95	0.99
う ち 海 外 投 融 資	△ 1.21	△ 0.28

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分		2023年度末					2024年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益		差 損			差 益		差 損
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277	3	371,281	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	27	555,514
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	875,960	911,856	35,895	53,689	17,794	842,173	855,767	13,594	41,941	28,346
	公 社 債	320,310	330,730	10,419	15,730	5,311	274,240	267,352	△ 6,887	4,633	11,521
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	531,826	556,197	24,370	36,702	12,331	547,070	566,410	19,340	35,945	16,605
	公 社 債	473,950	480,990	7,040	19,072	12,032	473,816	470,894	△ 2,921	12,842	15,764
	株 式 等	57,876	75,206	17,330	17,629	299	73,253	95,515	22,262	23,103	841
	そ の 他 の 証 券	15,830	16,966	1,136	1,138	2	14,169	15,505	1,336	1,336	—
	買 入 金 銭 債 権	7,992	7,962	△ 30	118	148	6,693	6,498	△ 194	24	219
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		2,397,588	2,062,206	△ 335,382	53,693	389,075	2,615,857	2,073,965	△ 541,892	41,968	583,860
	公 社 債	1,602,118	1,335,068	△ 267,050	15,734	282,784	1,808,673	1,336,892	△ 471,781	4,633	476,415
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	771,646	702,209	△ 69,436	36,702	106,139	786,320	715,068	△ 71,252	35,973	107,225
	公 社 債	713,770	627,002	△ 86,767	19,072	105,840	713,067	619,552	△ 93,514	12,869	106,384
	株 式 等	57,876	75,206	17,330	17,629	299	73,253	95,515	22,262	23,103	841
	そ の 他 の 証 券	15,830	16,966	1,136	1,138	2	14,169	15,505	1,336	1,336	—
	買 入 金 銭 債 権	7,992	7,962	△ 30	118	148	6,693	6,498	△ 194	24	219
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0	0
そ の 他 有 価 証 券	48,437	64,948
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	48,432	64,942
合 計	48,437	64,948

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)	科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	136,824	94,347	保険契約準備金	2,531,844	2,699,243
現金	0	—	支払備金	28,697	28,353
預貯金	136,823	94,347	責任準備金	2,502,209	2,669,837
買入金銭債権	7,962	6,498	契約者配当準備金	937	1,053
有価証券	2,640,718	2,824,832	代理店借	4,238	5,344
国債	1,161,217	1,359,151	再保険借	141,054	171,994
地方債	68,747	52,591	その他の負債	125,987	87,086
社債	382,573	390,043	債券貸借取引受入担保金	100,914	50,106
株式	5	5	未払法人税等	81	6,473
外国証券	842,821	869,178	未払金	3,176	7,642
その他の証券	185,353	153,861	未払費用	5,936	6,784
貸付金	13,277	14,490	預り金	160	175
保険約款貸付	9,427	10,590	預り保証金	2,758	2,823
一般貸付	3,850	3,900	金融派生商品	12,632	10,967
有形固定資産	42,718	41,635	金融商品等受入担保金	—	557
土地	27,280	27,280	仮受金	326	1,555
建物	14,738	13,878	退職給付引当金	719	645
その他の有形固定資産	699	476	価格変動準備金	8,179	9,479
無形固定資産	12,951	13,324	繰延税金負債	4,715	—
ソフトウェア	10,455	10,850	負債の部合計	2,816,739	2,973,794
その他の無形固定資産	2,495	2,474	(純資産の部)		
代理店貸	50	48	資本金	59,000	59,000
再保険貸	19,515	33,824	資本剰余金	45,204	45,204
その他の資産	70,135	56,893	資本準備金	45,204	45,204
未収金	52,151	38,440	利益剰余金	△ 8,290	4,391
前払費用	3,060	2,757	その他利益剰余金	△ 8,290	4,391
未収収益	8,952	8,786	繰越利益剰余金	△ 8,290	4,391
預託金	2,754	2,750	株主資本合計	95,914	108,596
金融派生商品	—	773			
仮払金	348	449	その他有価証券評価差額金	29,815	12,943
その他の資産	2,866	2,935	繰延ヘッジ損益	△ 725	△ 4,878
繰延税金資産	—	7,008	評価・換算差額等合計	29,090	8,064
貸倒引当金	△ 2,410	△ 2,448	純資産の部合計	125,005	116,661
資産の部合計	2,941,744	3,090,456	負債及び純資産の部合計	2,941,744	3,090,456

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	588,748	714,519
保 險 料 等 収 入	462,082	649,140
保 再 保 險 収 入	444,691	596,850
資 産 運 用 収 益	17,390	52,289
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	122,372	62,274
預 有 価 証 付 金 利 息 ・ 配 当 金 息	47,452	54,798
有 価 証 付 金 利 息	6	5
有 価 証 付 金 利 息	43,018	50,316
有 価 証 付 金 利 息	323	308
有 価 証 付 金 利 息	3,768	3,765
有 価 証 付 金 利 息	334	402
有 価 証 付 金 利 息	3,600	7,086
有 価 証 付 金 利 息	0	389
有 価 証 付 金 利 息	30,483	—
有 価 証 付 金 利 息	14	0
有 価 証 付 金 利 息	40,821	—
そ の 他 経 常 収 益	4,293	3,104
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	2,480	2,453
保 險 金 据 置 受 入 金	71	123
支 払 備 金 戻 入 額	1,637	344
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	74
そ の 他 経 常 収 益	104	109
経 常 費 用	591,882	696,167
保 險 金 等 支 払 金	246,662	387,681
保 年 給 解 所 再 保 險	42,938	44,693
保 年 給 解 所 再 保 險	29,192	27,514
保 年 給 解 所 再 保 險	62,389	61,948
保 年 給 解 所 再 保 險	52,851	54,724
保 年 給 解 所 再 保 險	22,944	11,844
保 年 給 解 所 再 保 險	36,346	186,955
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	219,332	167,627
責 任 準 備 金 繰 入 額	219,332	167,627
資 産 運 用 費 用	32,304	37,513
支 有 価 証 付 金 利 息	18	263
支 有 価 証 付 金 利 息	14,730	16,332
支 有 価 証 付 金 利 息	2,772	—
支 有 価 証 付 金 利 息	2	489
支 有 価 証 付 金 利 息	11,913	11,467
支 有 価 証 付 金 利 息	—	2,855
支 有 価 証 付 金 利 息	477	48
支 有 価 証 付 金 利 息	841	791
支 有 価 証 付 金 利 息	1,548	1,767
支 有 価 証 付 金 利 息	—	3,495
事 の 他 業 経 常 費 用	80,310	89,364
保 險 金 据 置 支 払 金	13,273	13,980
保 税 減 退 所 再 保 險	49	144
保 税 減 退 所 再 保 險	7,805	9,048
保 税 減 退 所 再 保 險	5,390	4,774
保 税 減 退 所 再 保 險	20	—
保 税 減 退 所 再 保 險	8	12
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 3,134	18,352
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 等 処 分 益	—	0
特 別 損 失	1,227	1,312
固 定 資 産 等 処 分 損	7	12
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,220	1,300
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	796	1,005
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△ 5,158	16,033
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,626	7,046
法 人 税 等 調 整 額	644	△ 3,694
法 人 税 等 合 計	△ 1,982	3,351
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△ 3,176	12,681

重要な会計方針

2023年度	2024年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （追加情報） 機動的な運用ポートフォリオの構築による収益力の向上および資産及び負債の総合的管理（ALM）の一層の推進を目的に、当事業年度において、満期保有目的の債券の全額をその他有価証券に変更しております。（変更時帳簿価額：113,916百万円） この保有目的区分の変更により、変更時点において、有価証券が9,504百万円増加、その他有価証券評価差額金（税効果前）が9,504百万円増加しております。 2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. 責任準備金対応債券 同左 3. デリバティブの評価基準 同左 4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左 5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左 6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

2023年度	2024年度																				
(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）</td></tr></table> 7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 （「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係） 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。 当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>ヘッジ会計の方法</td><td>時価ヘッジ</td></tr><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ取引</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>外貨建債券</td></tr><tr><td>ヘッジ取引の種類</td><td>相場変動を相殺するもの</td></tr></table> 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）	ヘッジ会計の方法	時価ヘッジ	ヘッジ手段	金利スワップ取引	ヘッジ対象	外貨建債券	ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（8年～19年）</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）</td></tr></table> 7. 価格変動準備金の計上方法 同左 8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（8年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																				
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（9年～19年）																				
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）																				
ヘッジ会計の方法	時価ヘッジ																				
ヘッジ手段	金利スワップ取引																				
ヘッジ対象	外貨建債券																				
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの																				
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準																				
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（8年～19年）																				
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）																				

2023年度	2024年度
10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。 13. グループ通算制度の適用 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。	10. 責任準備金の計上方法 同左 11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左 13. グループ通算制度の適用 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																																																																																																								
1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。また債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができると、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。	1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。 この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。 デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用してあります。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用してありません。 ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができると、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。																																																																																																																								
2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金及び債券貸借取引受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。	2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。																																																																																																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>7,962</td><td>7,962</td><td>-</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>7,962</td><td>7,962</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,586,766</td><td>2,215,488</td><td>△ 371,277</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>161,244</td><td>161,244</td><td>-</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,521,627</td><td>1,150,350</td><td>△ 371,277</td></tr><tr><td> その他有価証券（※1）</td><td>903,893</td><td>903,893</td><td>-</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>13,277</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>9,427</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>3,850</td><td></td><td></td></tr><tr><td> △貸倒引当金（※2）</td><td>△ 2,350</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>10,927</td><td>10,927</td><td>-</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td>△ 12,632</td><td>△ 12,632</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>△ 2,922</td><td>△ 2,922</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>△ 9,709</td><td>△ 9,709</td><td>-</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	買入金銭債権	7,962	7,962	-	その他有価証券	7,962	7,962	-	有価証券	2,586,766	2,215,488	△ 371,277	売買目的有価証券	161,244	161,244	-	責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277	その他有価証券（※1）	903,893	903,893	-	貸付金	13,277			保険約款貸付	9,427			一般貸付	3,850			△貸倒引当金（※2）	△ 2,350				10,927	10,927	-	金融派生商品（※3）	△ 12,632	△ 12,632	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,922	△ 2,922	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 9,709	△ 9,709	-	<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>6,498</td><td>6,498</td><td>-</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>6,498</td><td>6,498</td><td>-</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>2,755,265</td><td>2,199,778</td><td>△ 555,486</td></tr><tr><td> 売買目的有価証券</td><td>132,312</td><td>132,312</td><td>-</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>1,773,684</td><td>1,218,197</td><td>△ 555,486</td></tr><tr><td> その他有価証券（※1）</td><td>849,268</td><td>849,268</td><td>-</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>14,490</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 保険約款貸付</td><td>10,590</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 一般貸付</td><td>3,900</td><td></td><td></td></tr><tr><td> △貸倒引当金（※2）</td><td>△ 2,400</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>12,090</td><td>12,090</td><td>-</td></tr><tr><td>金融派生商品（※3）</td><td>△ 10,193</td><td>△ 10,193</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td><td>△ 3,367</td><td>△ 3,367</td><td>-</td></tr><tr><td> ヘッジ会計が適用されているもの</td><td>△ 6,826</td><td>△ 6,826</td><td>-</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	買入金銭債権	6,498	6,498	-	その他有価証券	6,498	6,498	-	有価証券	2,755,265	2,199,778	△ 555,486	売買目的有価証券	132,312	132,312	-	責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	その他有価証券（※1）	849,268	849,268	-	貸付金	14,490			保険約款貸付	10,590			一般貸付	3,900			△貸倒引当金（※2）	△ 2,400				12,090	12,090	-	金融派生商品（※3）	△ 10,193	△ 10,193	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,367	△ 3,367	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 6,826	△ 6,826	-
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																						
買入金銭債権	7,962	7,962	-																																																																																																																						
その他有価証券	7,962	7,962	-																																																																																																																						
有価証券	2,586,766	2,215,488	△ 371,277																																																																																																																						
売買目的有価証券	161,244	161,244	-																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,521,627	1,150,350	△ 371,277																																																																																																																						
その他有価証券（※1）	903,893	903,893	-																																																																																																																						
貸付金	13,277																																																																																																																								
保険約款貸付	9,427																																																																																																																								
一般貸付	3,850																																																																																																																								
△貸倒引当金（※2）	△ 2,350																																																																																																																								
	10,927	10,927	-																																																																																																																						
金融派生商品（※3）	△ 12,632	△ 12,632	-																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,922	△ 2,922	-																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 9,709	△ 9,709	-																																																																																																																						
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																						
買入金銭債権	6,498	6,498	-																																																																																																																						
その他有価証券	6,498	6,498	-																																																																																																																						
有価証券	2,755,265	2,199,778	△ 555,486																																																																																																																						
売買目的有価証券	132,312	132,312	-																																																																																																																						
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486																																																																																																																						
その他有価証券（※1）	849,268	849,268	-																																																																																																																						
貸付金	14,490																																																																																																																								
保険約款貸付	10,590																																																																																																																								
一般貸付	3,900																																																																																																																								
△貸倒引当金（※2）	△ 2,400																																																																																																																								
	12,090	12,090	-																																																																																																																						
金融派生商品（※3）	△ 10,193	△ 10,193	-																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,367	△ 3,367	-																																																																																																																						
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 6,826	△ 6,826	-																																																																																																																						
(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。 (※2) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 (※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。	(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。 (※2) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 (※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。																																																																																																																								

注記事項
(貸借対照表関係)

2023年度（2024年3月31日現在）					2024年度（2025年3月31日現在）						
(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。					(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。						
(単位：百万円)					(単位：百万円)						
区分		貸借対照表計上額			区分		貸借対照表計上額				
市場価格のない株式等（※1）		5			市場価格のない株式等（※1）		5				
組合出資金等（※2）		53, 947			組合出資金等（※2）		69, 560				
 (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。					 (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。						
 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。					 (※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。						
3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。					3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。						
レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価					レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価						
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価					レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価						
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価					レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価						
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。						
 (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					 (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)						
区分		時価				区分		時価			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計			レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権		-	-	7, 962	7, 962	買入金銭債権		-	-	6, 498	6, 498
その他有価証券		-	-	7, 962	7, 962	その他有価証券		-	-	6, 498	6, 498
有価証券		24, 048	823, 064	125, 852	972, 964	有価証券		19, 690	776, 352	74, 517	870, 560
売買目的有価証券		24, 048	137, 195	-	161, 244	売買目的有価証券		19, 690	112, 622	-	132, 312
外国証券		1, 261	-	-	1, 261	外国証券		1, 107	-	-	1, 107
その他の証券		22, 786	137, 195	-	159, 982	その他の証券		18, 583	112, 622	-	131, 205
その他有価証券		-	685, 868	125, 852	811, 720	その他有価証券		0	663, 730	74, 517	738, 247
国債		-	138, 716	-	138, 716	国債		-	99, 465	-	99, 465
地方債		-	20, 044	-	20, 044	地方債		-	5, 759	-	5, 759
社債		-	171, 969	-	171, 969	社債		-	162, 127	-	162, 127
外国証券		-	355, 138	125, 852	480, 990	外国証券		0	396, 377	74, 517	470, 894
デリバティブ取引（※）		-	△ 12, 632	-	△ 12, 632	デリバティブ取引（※）		-	△ 10, 193	-	△ 10, 193
通貨関連		-	△ 12, 825	-	△ 12, 825	通貨関連		-	△ 3, 328	-	△ 3, 328
金利関連		-	1, 200	-	1, 200	債券関連		-	△ 6, 864	-	△ 6, 864
債券関連		-	△ 1, 007	-	△ 1, 007						
 (※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。					 (※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。						
(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は70, 417百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は21, 756百万円であります。					(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は91, 117百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19, 904百万円であります。						

注記事項
(貸借対照表関係)

2023年度（2024年3月31日現在）					2024年度（2025年3月31日現在）				
(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	10,927	10,927	貸付金	-	-	12,090	12,090
保険約款貸付	-	-	9,427	9,427	保険約款貸付	-	-	10,590	10,590
一般貸付	-	-	1,500	1,500	一般貸付	-	-	1,500	1,500
有価証券	-	1,150,350	-	1,150,350	有価証券	-	1,218,197	-	1,218,197
責任準備金対応債券	-	1,150,350	-	1,150,350	責任準備金対応債券	-	1,218,197	-	1,218,197
国債	-	808,027	-	808,027	国債	-	889,877	-	889,877
地方債	-	39,042	-	39,042	地方債	-	32,722	-	32,722
社債	-	157,267	-	157,267	社債	-	146,939	-	146,939
外国証券	-	146,012	-	146,012	外国証券	-	148,657	-	148,657
(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。					(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。				
デリバティブ取引 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。					デリバティブ取引 デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。				
貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。					貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。 一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。				

注記事項
(貸借対照表関係)

2023年度（2024年3月31日現在）					2024年度（2025年3月31日現在）				
(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報					(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				
① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報					① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。					当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	買入金銭債権	有価証券		合計		買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券				その他有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券				社債	外国証券	
期首残高	9,135	70	91,174	100,380	期首残高	7,962	-	125,852	133,814
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 85	0	14,804	14,719	当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 163	-	△ 1,922	△ 2,086
損益に計上(※1)	-	-	12,571	12,571	損益に計上(※1)	-	-	46	46
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 85	0	2,233	2,147	評価・換算差額等に計上(※2)	△ 163	-	△ 1,969	△ 2,133
購入、売却、発行および決済	△ 1,088	△ 69	△ 126	△ 1,284	購入、売却、発行および決済	△ 1,299	-	△ 49,411	△ 50,711
レベル3の時価への振替	-	-	20,000	20,000	レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	7,962	-	125,852	133,814	期末残高	6,498	-	74,517	81,016
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。					(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
③ 時価の評価プロセスの説明					③ 時価の評価プロセスの説明				
当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。					当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。				
④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明					④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。					当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	有価証券		合計		有価証券		合計		
	その他有価証券				その他有価証券				
	外国証券	その他の証券			外国証券	その他の証券			
期首残高	49,795	14,883	64,679	期首残高	75,206	16,966	92,173		
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	11,629	298	11,928	当期の損益またはその他有価証券評価差額金	4,931	200	5,132		
損益に計上(※1)	-	-	-	損益に計上(※1)	-	-	-		
評価・換算差額等に計上(※2)	11,629	298	11,928	評価・換算差額等に計上(※2)	4,931	200	5,132		
購入、売却、発行および決済	13,781	1,784	15,566	購入、売却、発行および決済	15,377	△ 1,661	13,715		
期末残高	75,206	16,966	92,173	期末残高	95,515	15,505	111,021		
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。					
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					
(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)				(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)					
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳		貸借対照表計上額		解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳		貸借対照表計上額			
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き		70,417		基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き		91,117			

注記事項
 （貸借対照表関係）

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は39,465百万円、時価は60,498百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、297,866百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,350百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は14,002百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は167,722百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,622百万円、金銭債務の総額は742百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は17,861百万円、繰延税金負債の総額は19,165百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,411百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,984百万円、繰越欠損金2,955百万円、価格変動準備金2,290百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金11,594百万円、外貨建責任準備金対応債券為替差損益7,418百万円であります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>1,009百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>868百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>796百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>937百万円</td></tr> </table> 12. 関係会社の株式は0百万円であります。	当期首現在高	1,009百万円	当期契約者配当金支払額	868百万円	契約者配当準備金繰入額	796百万円	当期末現在高	937百万円	4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は38,776百万円、時価は60,546百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、235,946百万円であります。 6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,400百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,161百万円であります。 8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は137,201百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。 9. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,372百万円、金銭債務の総額は1,442百万円であります。 10. 繰延税金資産の総額は20,415百万円、繰延税金負債の総額は10,894百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,512百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,092百万円、価格変動準備金2,742百万円、繰越欠損金2,279百万円、繰延ヘッジ損益1,986百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,397百万円、その他有価証券評価差額金5,268百万円であります。 当期における法定実効税率は28.00％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△5.61％、賃上げ促進税制（租税特別措置法第42条の12の5）適用による税額控除△1.26％であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00％は、回収又は支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.93％に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62百万円、繰延ヘッジ損益は63百万円の増加となります。また、法人税等調整額は168百万円、その他有価証券評価差額金は169百万円の減少となります。 11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>937百万円</td></tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td><td>889百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>1,053百万円</td></tr> </table> 12. 関係会社の株式は0百万円であります。	当期首現在高	937百万円	当期契約者配当金支払額	889百万円	契約者配当準備金繰入額	1,005百万円	当期末現在高	1,053百万円
当期首現在高	1,009百万円																
当期契約者配当金支払額	868百万円																
契約者配当準備金繰入額	796百万円																
当期末現在高	937百万円																
当期首現在高	937百万円																
当期契約者配当金支払額	889百万円																
契約者配当準備金繰入額	1,005百万円																
当期末現在高	1,053百万円																

注記事項
(貸借対照表関係)

2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,094百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は353,441百万円であります。 14. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。 15. 1株当たりの純資産額は60,682円04銭であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,204百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は520,761百万円であります。 14. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。 15. 1株当たりの純資産額は56,631円69銭であります。 16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は15,711百万円であります。

注記事項
 （貸借対照表関係）

2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）																																																																																																																												
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>6,352 百万円</td></tr> <tr> <td> 勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr> <tr> <td> 利息費用</td><td>76 百万円</td></tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 324 百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td><td>△ 325 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>6,355 百万円</td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>5,509 百万円</td></tr> <tr> <td> 期待運用収益</td><td>104 百万円</td></tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>384 百万円</td></tr> <tr> <td> 事業主からの拠出額</td><td>549 百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td><td>△ 325 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>6,222 百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>6,355 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>6,222 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>132 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>871 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 284 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>719 百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>576 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>76 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 104 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 3 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>570 百万円</td></tr> </table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>36 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>22 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>22 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.5 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、285百万円であります。	期首における退職給付債務	6,352 百万円	勤務費用	576 百万円	利息費用	76 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 324 百万円	退職給付の支払額	△ 325 百万円	期末における退職給付債務	6,355 百万円	期首における年金資産	5,509 百万円	期待運用収益	104 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	384 百万円	事業主からの拠出額	549 百万円	退職給付の支払額	△ 325 百万円	期末における年金資産	6,222 百万円	積立型制度の退職給付債務	6,355 百万円	年金資産	6,222 百万円		132 百万円	未認識数理計算上の差異	871 百万円	未認識過去勤務費用	△ 284 百万円	退職給付引当金	719 百万円	勤務費用	576 百万円	利息費用	76 百万円	期待運用収益	△ 104 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	570 百万円	債券	36 %	生命保険一般勘定	22 %	株式	22 %	その他	20 %	合計	100 %	割引率	1.5 %	長期期待運用収益率	1.9 %	17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同左 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>6,355 百万円</td></tr> <tr> <td> 勤務費用</td><td>543 百万円</td></tr> <tr> <td> 利息費用</td><td>95 百万円</td></tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 651 百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td><td>△ 446 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>5,895 百万円</td></tr> </table> ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>6,222 百万円</td></tr> <tr> <td> 期待運用収益</td><td>118 百万円</td></tr> <tr> <td> 数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 104 百万円</td></tr> <tr> <td> 事業主からの拠出額</td><td>559 百万円</td></tr> <tr> <td> 退職給付の支払額</td><td>△ 446 百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>6,349 百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>5,895 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>6,349 百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>△ 453 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,358 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 258 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>645 百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>543 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>95 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△ 118 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△ 61 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>25 百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>484 百万円</td></tr> </table> ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>37 %</td></tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>23 %</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>18 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22 %</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100 %</td></tr> </table> ⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 同左 ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.2 %</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.9 %</td></tr> </table> (3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、294百万円であります。	期首における退職給付債務	6,355 百万円	勤務費用	543 百万円	利息費用	95 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 651 百万円	退職給付の支払額	△ 446 百万円	期末における退職給付債務	5,895 百万円	期首における年金資産	6,222 百万円	期待運用収益	118 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 104 百万円	事業主からの拠出額	559 百万円	退職給付の支払額	△ 446 百万円	期末における年金資産	6,349 百万円	積立型制度の退職給付債務	5,895 百万円	年金資産	6,349 百万円		△ 453 百万円	未認識数理計算上の差異	1,358 百万円	未認識過去勤務費用	△ 258 百万円	退職給付引当金	645 百万円	勤務費用	543 百万円	利息費用	95 百万円	期待運用収益	△ 118 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	484 百万円	債券	37 %	生命保険一般勘定	23 %	株式	18 %	その他	22 %	合計	100 %	割引率	2.2 %	長期期待運用収益率	1.9 %
期首における退職給付債務	6,352 百万円																																																																																																																												
勤務費用	576 百万円																																																																																																																												
利息費用	76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 324 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 325 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	5,509 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	104 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	384 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	549 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 325 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	6,222 百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																												
年金資産	6,222 百万円																																																																																																																												
	132 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	871 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 284 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	719 百万円																																																																																																																												
勤務費用	576 百万円																																																																																																																												
利息費用	76 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 104 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 3 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	570 百万円																																																																																																																												
債券	36 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	22 %																																																																																																																												
株式	22 %																																																																																																																												
その他	20 %																																																																																																																												
合計	100 %																																																																																																																												
割引率	1.5 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												
期首における退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																												
勤務費用	543 百万円																																																																																																																												
利息費用	95 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 651 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 446 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	5,895 百万円																																																																																																																												
期首における年金資産	6,222 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	118 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 104 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	559 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 446 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	6,349 百万円																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	5,895 百万円																																																																																																																												
年金資産	6,349 百万円																																																																																																																												
	△ 453 百万円																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	1,358 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 258 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	645 百万円																																																																																																																												
勤務費用	543 百万円																																																																																																																												
利息費用	95 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 118 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	484 百万円																																																																																																																												
債券	37 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	23 %																																																																																																																												
株式	18 %																																																																																																																												
その他	22 %																																																																																																																												
合計	100 %																																																																																																																												
割引率	2.2 %																																																																																																																												
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																												
17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																												

(損益計算書関係)

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,217百万円、費用の総額は1,408百万円であります。 5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券703百万円、株式等276百万円、外国証券2,585百万円、その他35百万円であります。 6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,562百万円、外国証券11,167百万円であります。 7. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,772百万円であります。 8. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は434百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は17,960百万円であります。 9. 1株当たりの当期純損失は、1,541円77銭であります。 10. 金融派生商品費用には、評価損が4,445百万円含まれております。	1. 同左 2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。 3. 同左 4. 関係会社との取引による収益の総額は1,178百万円、費用の総額は1,135百万円であります。 5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,466百万円、外国証券3,520百万円、その他98百万円であります。 6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,199百万円、外国証券10,132百万円であります。 7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は109百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は167,320百万円であります。 8. 1株当たりの当期純利益は、6,156円23銭であります。 9. 金融派生商品費用には、評価益が9,496百万円含まれております。 10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額28,451百万円を含んでおります。 11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額12,739百万円を含んでおります。

(損益計算書関係)

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）								2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）							
11. 関連当事者との取引は次のとおりであります。								12. 関連当事者との取引は次のとおりであります。							
属性	会社等の 名称	議決権の 数の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	属性	会社等の 名称	議決権の 数の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	オリックス・リ インシュア ランス・リ ミテッ ド	-	最低保証に 係る共 同保険式 再保険契 約 (注1)	再保険 収入	87	再保険貸 (注2)	13,420	親会社の子会社	オリックス・リ インシュア ランス・リ ミテッ ド	-	最低保証に 係る共 同保険式 再保険契 約 (注1)	再保険 収入	49	再保険貸 (注2)	11,819
				再保険料	752	再保険借	62					再保険料 (注3)	2,282	再保険借	52
関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。								関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した1,605百万円を含んでおります。							
12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	20,501	30,064
キャピタル収益	46,673	20,863
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,600	7,086
金融派生商品収益	—	—
為替差益	30,483	—
その他キャピタル収益	12,588	13,777
キャピタル費用	68,507	31,145
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,730	16,332
有価証券評価損	2,772	—
金融派生商品費用	11,913	11,467
為替差損	—	2,855
その他キャピタル費用	39,090	490
キャピタル損益 B	△ 21,833	△ 10,281
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,332	19,782
臨時収益	—	223
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	223
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,801	1,654
再保険料	—	1,605
危険準備金繰入額	1,324	—
個別貸倒引当金繰入額	477	48
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,801	△ 1,430
経常利益 A+B+C	△ 3,134	18,352

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	26,501	△ 13,287
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	39,088	△ 5,167
為替に係るヘッジコスト	△ 12,587	△ 8,219
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	1	99
その他キャピタル収益	12,588	13,777
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	5,167
為替に係るヘッジコスト	12,587	8,219
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	0	389
その他キャピタル費用	39,090	490
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	39,088	—
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2	489

8. 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
				繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 5,114	△ 5,114	99,090	△ 9,569	△ 34	△ 9,603	89,487
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 3,176	△ 3,176	△ 3,176	—	—	—	△ 3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	39,384	△ 690	38,693	38,693
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 3,176	△ 3,176	△ 3,176	39,384	△ 690	38,693	35,517
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
				繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益	—	—	—	12,681	12,681	12,681	—	—	—	12,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 21,025
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	12,681	12,681	12,681	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 8,343
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661

株主資本等変動計算書の注記

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）					2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項					同左				
(単位：千株)									
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数					
発行済株式									
普通株式	2,060	—	—	2,060					
合計	2,060	—	—	2,060					
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。									

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023年度末	2024年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,350	2,400
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	2,350	2,400
	(対合計比)	(17.6)	(16.4)
正	常債権	11,040	12,209
合	計	13,390	14,609

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	296,078	289,621
資本金等	95,914	108,596
価格変動準備金	8,179	9,479
危険準備金	16,829	16,605
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金 (税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	37,269	16,391
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	16,962	17,870
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,300	174,177
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 51,377	△ 55,206
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	1,707
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	59,973	61,648
保険リスク相当額 R1	6,687	6,483
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,102	5,962
予定利率リスク相当額 R2	2,237	2,409
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	54,228	56,511
経営管理リスク相当額 R4	2,077	1,427
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	987.3%	939.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	296,050	290,268
資本金等	95,607	108,370
価格変動準備金	8,179	9,479
危険準備金	16,829	16,605
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,269	16,391
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,962	17,870
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	586	1,099
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,300	174,177
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 51,685	△ 55,433
控除項目	—	—
その他	—	1,707
リスクの合計額 (B)	59,973	61,648
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$		
保険リスク相当額 R1	6,687	6,483
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,102	5,962
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	2,237	2,409
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	54,228	56,511
経営管理リスク相当額 R4	2,077	1,427
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	987.2%	941.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	4	3
個 人 変 額 年 金 保 険	1,673	1,368
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	1,677	1,372

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	55	2	45	2
合 計	55	2	45	2

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	2.3	0	2.9
有 価 証 券	4	97.7	3	97.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	4	97.7	3	97.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	4	100.0	3	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	1	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	1
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	14,698	930	13,031	793

(注):金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	54	3.2	41	3.0
有 価 証 券	1,608	96.1	1,319	96.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	12	0.8	11	0.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	12	0.8	11	0.8
そ の 他 の 証 券	1,595	95.4	1,308	95.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	10	0.6	7	0.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,673	100.0	1,368	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	121	125
有 価 証 券 売 却 益	1	0
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	698	536
為 替 差 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	413	698
為 替 差 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	407	△ 34

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。